

電気ガス補助5月末終了

政府方針 ガソリンは当面継続

政府が家庭や企業の電気・ガス代負担を抑えるための補助金について、5月の使用分を最後にいったん終了する方向で調整していることが28日分かった。電気とガスを使用する標準世帯で、現在に比べ計185

6月以降
終了
終了
延長して当面継続

5月
補助を半減
補助を半減

4月
家庭向けで1キロワット時当たり3.5円を補助
家庭向けで1立方メートル当たり15円を補助
全国平均小売価格を1リットル当たり175円程度に抑制

電気
電気・ガス・ガソリン補助金のイメージ

0円分の負担が増えることになる。ガソリンや灯油など燃油価格を抑える補助金は4月末の期限到来後も延長し、当面継続する方針だ。

電気・ガス代の支援は、原燃料となる液化天然ガス

(LNG)や石炭の価格が一時より下がったことを受け、必要性が薄れたと判断した。ただ足元では円安が進んでおり、輸入に頼る原

燃料価格が再び高騰する恐れがある。夏の冷房シーズに電気代が上がった場合は補助を再開することも念頭に置き、動向を見守る構えだ。

政府はロシアのウクライナ侵攻や円安に伴う物価高への対策として、2023年1月の使用分から電気・ガス代の補助を始めた。小

売事業者に原資を支給する形で、電気は家庭向けで1割時当たり3・5円、ガスは1立方メートル当たり15円をそれぞれ補助している。標準世帯の月額で電気は1400円、ガスは450円の価格抑制効果がある。

今年4月の使用分まで実行の支援を続け、5月に補助を半減することを昨年決めたが、6月以降の扱いは未定だった。

一方、ガソリン補助は22年1月に開始した。現行制度では、石油元売り会社への支給を通じてレギュラーガソリンの全国平均小売価格を1リットル当たり175円程度に抑えている。度重なる延長で国の財政負担が増すとともに、化石燃料への補助は脱炭素政策に逆行するとの指摘もある。